

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道

農業委員会名： 比布町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

|        | 田     | 畑   | 畑   |     |     | 計     |
|--------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
|        |       |     | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 |       |
| 耕地面積   | 2,340 | 230 |     |     |     | 2,570 |
| 経営耕地面積 | 2,306 | 168 |     |     |     | 2,474 |
| 遊休農地面積 |       |     |     |     |     |       |
| 農地台帳面積 | 2,460 | 190 |     |     |     | 2,650 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

|        | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数   | 260    |
| 自給的農家数 | 48     |
| 販売農家数  | 212    |
| 主業農家数  |        |
| 準主業農家数 |        |
| 副業的農家数 |        |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

|        | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 387     |
| 女性     | 160     |
| 40代以下  | 37      |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

|           | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者     | 128     |
| 基本構想水準到達者 | 1       |
| 認定新規就農者   |         |
| 農業参入法人    |         |
| 集落営農経営    |         |
| 特定農業団体    |         |
| 集落営農組織    |         |

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

|            | 農業委員 |    |
|------------|------|----|
|            | 定数   | 実数 |
| 農業委員数      | 11   | 10 |
| 認定農業者      | —    | 8  |
| 認定農業者に準ずる者 | —    | 1  |
| 女性         | —    | 2  |
| 40代以下      | —    |    |
| 中立委員       | —    | 1  |

|             | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 |    |    |     |

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

|                   |   |                       |               |
|-------------------|---|-----------------------|---------------|
| 現 状<br>(令和2年4月現在) | 管内の農地面積<br>2,570 ha   | これまでの集積面積<br>2,153 ha | 集積率<br>83.8 % |
| 課 題               | 受け手は水稻作付の農業者のため、排水良好で大区画の田の貸付けを求めているが、出し手のほとんどが高齢者のため売買を希望しているうえ、未整備のほ場もあり集積の進行に支障をきたしている。また、ほ場整備事業により規模拡大は推進されてるが、投資を必要とするため限られた担い手への農地集積が増加傾向にある。 |                       |               |

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

| 集積目標 ①   | 集積実績 ②   | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
|----------|----------|-----------|---------------|
| 2,160 ha | 2,153 ha | 0 ha      | 99.7 %        |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

|      |   |
|------|---|
| 活動計画 | 農地あっせん申し出状況を農業委員会だより等で周知し、農地集積の推進を行う。                 |
| 活動実績 | 担い手農家等へあっせん申し出状況などを9月と1月に農業委員会だよりを通して周知し、農地集積の促進を図った。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

|          |   |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 目標達成に向けて少しずつではあるが前進している。引き続き関係機関と協力しながら集積を図りたい。         |
| 活動に対する評価 | 日常の活動により農家や農地の情報収集等を行っているが、担い手の条件に合わないなどで集積に繋がらない場合がある。 |

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

|         |  |                    |                   |
|---------|--|--------------------|-------------------|
| 新規参入の状況 | 29年度新規参入者数   | 30年度新規参入者数         | 元年度新規参入者数         |
|         | 1 経営体  | 0 経営体              | 1 経営体             |
|         | 29年度新規参入者が取得した農地面積                                     | 30年度新規参入者が取得した農地面積 | 元年度新規参入者が取得した農地面積 |
|         | 1 ha   | 0 ha               | 1 ha              |
| 課題      | 新規就農して直ぐに経営が成り立つのか生活面でも不安なことがあるため、農業技術や農業経営の支援等も必要である。 |                    |                   |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

|         |         |               |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標①   | 参入実績②   | 達成状況(②/①×100) |
| 1 経営体   | 0 経営体   | 0 %           |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④/③×100) |
| 5 ha    | 0 ha    | 0 %           |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

|      |  |
|------|--|
| 活動計画 | 新規就農を希望する者に対し、関係機関とも連携しながら実地研修を行うための支援や、独立就農に向けた準備として、農地のあっせん等を支援する。 |
| 活動実績 | 新規就農を希望する者はいなかった。  |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 目標に対する評価 | 新規就農を希望する者はいなかった。 |
| 活動に対する評価 | 新規就農を希望する者はいなかった。 |

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A)   | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|--|-----------|-------------|
|                   | 2,570 ha   | 0 ha      | 0 %         |
| 課 題               | 高齢化や農業後継者不足により、保全のみで作付されていない農地が見当たるため、作付する作物を含めて活用方法などが課題となっている。 |           |             |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|-------|-------|---------------|
| － ha  | － ha  | － %           |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

| 活動計画   | 措置の内容         | 調査員数(実数)    | 調査実施時期   | 調査結果取りまとめ時期 |      |
|--------|---------------|-------------|--|-------------|------|
|        | 農地の利用<br>状況調査 | 12 人        |  | 8 月         | 10 月 |
|        |               | 調査方法        | 地域の農地利用の点検を行い遊休農地の実態を把握するため「農地パトロール」を実施し、遊休農地の解消と無断転用の防止等の取り組みを推進する。 |             |      |
|        | 農地の利用<br>意向調査 | 調査実施時期： 11月 |  |             |      |
| その他の活動 |               |             |  |             |      |
| 活動実績   | 農地の利用<br>状況調査 | 調査員数(実数)    | 調査実施時期   | 調査結果取りまとめ時期 |      |
|        |               | 10 人        | 10 月   | 10 月        |      |
|        | 農地の利用<br>意向調査 | 調査実施時期： - 月 | 調査結果取りまとめ時期 - 月  |             |      |
|        |               | 第32条第1項第1号  | 第32条第1項第2号   | 第33条        |      |
|        |               | 調査数： 筆      | 調査数： 筆   | 調査数： 筆      |      |
|        | 調査面積： ha      | 調査面積： ha    | 調査面積： ha   |             |      |
| その他の活動 |               |             |  |             |      |

### 4 目標及び活動に対する評価

|          |  |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 遊休農地がなかったため、発生防止という目標は妥当であった。                                    |
| 活動に対する評価 | 農地パトロールを実施し地域の農地利用点検を行っていたが、遊休農地に成りかねない農地もあるため、防止に向けての取り組みを推進する。 |

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

|                   |   |           |
|-------------------|---|-----------|
| 現 状<br>(令和2年3月現在) | 管内の農地面積(A)                                      | 違反転用面積(B) |
|                   | 2,570 ha  | 0 ha      |
| 課 題               | 農地の利用状況調査等で違反転用を発見した時には、違反転用者に粘り強く指導することが必要である。 |           |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

|      |         |
|------|---------|
| 実 績① | 増減(B-①) |
| 0 ha | 0 ha    |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

|          |   |
|----------|---|
| 活動計画     | 農地の利用状況調査に併せて農地パトロールの実施するとともに、広報を通じて無断転用防止の啓発を行う。 |
| 活動実績     | 10月に農地利用状況調査に併せて農地パトロールを実施した。                     |
| 活動に対する評価 | 違反転用は発生していないが、今後も農地パトロールと啓発活動を継続する必要がある。          |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 8件、うち許可 8件及び不許可 件)

| 点検項目         |      | 具体的な内容                               |             |              |
|--------------|------|--------------------------------------|-------------|--------------|
| 事実関係の確認      | 実施状況 | 農業委員及び事務局職員が申請者に聞き取りを行い、現地調査を実施している。 |             |              |
|              | 是正措置 | 引き続き現地調査を実施する。                       |             |              |
| 総会等での審議      | 実施状況 | 関係法令、審査基準に基づき事務局職員が提案説明し、全体で審議している。  |             |              |
|              | 是正措置 | 引き続き厳正な審議を実施する。                      |             |              |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数             | 0 件         |              |
|              |      | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数                   | 0 件         |              |
|              | 是正措置 | —                                    |             |              |
| 審議結果等の公表     | 実施状況 | 議事録に記載し、閲覧による公表をしている。                |             |              |
|              | 是正措置 | —                                    |             |              |
| 処理期間         | 実施状況 | 標準処理期間                               | 申請書受理から 30日 | 処理期間(平均) 20日 |
|              | 是正措置 | —                                    |             |              |

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 3件)

| 点検項目     |      | 具体的な内容                               |             |              |
|----------|------|--------------------------------------|-------------|--------------|
| 事実関係の確認  | 実施状況 | 農業委員及び事務局職員が申請者に聞き取りを行い、現地調査を実施している。 |             |              |
|          | 是正措置 | 引き続き現地調査を実施する。                       |             |              |
| 総会等での審議  | 実施状況 | 関係法令、審査基準に基づき事務局職員が提案説明し、全体で審議している。  |             |              |
|          | 是正措置 | 引き続き厳正な審議を実施する。                      |             |              |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録に記載し、閲覧による公表をしている。                |             |              |
|          | 是正措置 | —                                    |             |              |
| 処理期間     | 実施状況 | 標準処理期間                               | 申請書受理から 30日 | 処理期間(平均) 20日 |
|          | 是正措置 | —                                    |             |              |

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目              | 実施状況   |               |
|-------------------|--|---------------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数   | 20 法人         |
|                   | うち報告書提出農地所有適格法人数                                       | 19 法人         |
|                   | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数                                  | 0 法人          |
|                   | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数                                | 0 法人          |
|                   | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人                                  | 1 法人          |
|                   | 提出しなかった理由  | 年度中に法人を設立したため |
|                   | 対応方針   |               |
| 農地所有適格法人の状況について   | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | 0 法人          |
|                   | 対応状況   |               |

### 4 情報の提供等

| 点検項目          | 具体的な内容            |  |
|---------------|-------------------|--|
| 賃借料情報の調査・提供   | 実施状況              | 調査対象賃貸借件数 58 件 公表時期 令和3年1月<br>情報の提供方法:1月発行の農業委員会だよりに掲載 |
|               | 是正措置              | —  |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況              | 調査対象権利移動等件数 87 件 取りまとめ時期 2か月に1回<br>情報の提供方法:町広報紙に掲載     |
|               | 是正措置              | —  |
| 農地台帳の整備       | 実施状況              | 整備対象農地面積 388 ha  |
|               |                   | データ更新:総会案件は毎月更新し、固定資産台帳及び住民基本台帳との照合は年2回実施している。         |
|               | 公表:全国農地ナビで公表している。 |  |
| 是正措置          | —                 |  |

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

|                    |                               |
|--------------------|-------------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務     | 〈要望・意見〉<br>なし<br>〈対処内容〉<br>なし |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉<br>なし<br>〈対処内容〉<br>なし |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に常備し、請求があった場合に公表している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

|                |  |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 |  |
|----------------|--|

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

|  |
|--|
|  |
|--|